

農商工労働常任委員会 議事次第

令和6年2月7日(水)

午後1時30分～

於：第7委員会室

1 開 会

2 所管事項の調査

「農村型地域運営組織(農村RMO)の形成に向けた取組について」

参考人：与謝地域山村活性化協議会

会 長 谷原 光昭 氏

事務局 井上 公章 氏

3 その他

4 閉 会

農商工労働常任委員会 出席要求理事者名簿

【商工労働観光部】	
商工労働観光部長	上 林 秀 行
商工労働観光部企画調整理事兼副部長 (労働担当)	河 島 幸 一
商工労働観光部観光政策監兼副部長 (経済交流課長事務取扱)	野 口 礼 子
商工労働観光部副部長 (総括担当)	玉 木 利 忠
商工労働観光部副部長 (産業創造拠点・産業構築推進担当)	山 本 太 郎
商工労働観光部副部長 (産業イノベーション担当)	井 爪 環
商工労働観光部理事 (情報基盤担当)	高 橋 義 典
労働政策室長	義 本 知 史
観光室長	西 田 剛
産業労働総務課長	芝 田 雅 貴
産業労働総務課参事	安 藤 成 司
中小企業総合支援課長	浅 利 賢 司
ものづくり振興課長	足 利 健 淳
染織・工芸課長	岸 田 秀 紀
産業立地課長	白 江 喜 之
文化学術研究都市推進課長	梅 原 和 久
雇用推進課長	湯 川 卓 宏
人材育成課長	森 川 浩 行

【商工労働観光部・建設交通部】	
商工労働観光部・建設交通部港湾局長	苔 口 聖 史

【農林水産部】	
農林水産部長	小 瀬 康 行
農林水産部副部長	荻 安 彦
農林水産部技監	田 村 匠
農政課長	福 田 純 一
農政課参事	高 橋 英 樹
農政課参事	渡 邊 昌 英
農村振興課長	青 山 義 久
農村振興課参事	野 田 敦 司
農村振興課参事	藤 井 伊
経営支援・担い手育成課長	小 塩 佳 市
経営支援・担い手育成課参事	塩 見 綱 一
流通・ブランド戦略課長	加 茂 雅 紀
流通・ブランド戦略課参事	村 瀬 朗
農産課長	瀬 戸 谷 隆 治
農産課参事	浅 野 智 士
畜産課長	櫻 田 孝 之
水産課長	川 原 崎 尚 志
林業振興課長	塚 脇 健
林業振興課参事	鹿 野 俊 成
森の保全推進課長	岩 本 佳 子

(計 39 名)

農商工労働常任委員会 出席要求理事者名簿
(2月7日)

【農林水産部】	
農林水産部技監	田 村 匠
農政課長	福 田 純 一
農村振興課長	青 山 義 久
農村振興課参事	野 田 敦 司

(計 4 名)

農村型地域運営組織（農村RMO） の形成に向けた取組みについて

令和6年2月

農林水産部農村振興課

京のむらづくり推進事業

中山間地域における地域運営体制の合理化と、生み出した余力をいかした農村イノベーションの創発

現状・課題

- 人口減少・高齢化
 - ・高齢化率50%超の集落数が増加
 - ・2020年までの10年間に
耕地面積25%減 農家戸数33%減
 - ▶ 虫食い状に荒廃化が進行
 - ・2040年には、2020年比で
中山間地域では、
15～64歳人口が半減すると予測
- 地域共同活動の負担増
 - ・営農インフラの維持が困難
- 生活インフラの質の低下
 - ・移動・買い物など生活支援サービスの
更なる質の低下や負担増
- 農家数9戸以下集落の割合は全国平均より低い

【課題】

- ◆10年後を見据え、人口減少に
耐えうる地域運営体制づくり
が必要

目指すべき姿

新しい取組を始める余力を生み出し
「住み続けられる」
+
「若者が挑戦できる」
地域づくり

事業概要

①農山漁村コミュニティの再構築支援

●農村地域再構築推進事業

住民生活への影響を極力抑えつつ既存の地域共同活動の省力化を図るため、活動の棚卸し・再編・合理化と近隣集落との連携に向けた話し合いをコーディネート

●農村地域再構築整備交付金

「選択と集中」により中山間地域の農地維持を図るため、農業集落内で住民合意のもとに、管理負担や営農効率に応じた労働力や資本の集中投資のために必要な経費を支援

●農山漁村振興交付金（最適土地利用総合対策）

地域ぐるみの話し合いによる土地利用構想の策定、基盤整備等の条件整備、粗放的な土地利用等を支援

②複数集落が連携した地域運営組織の設立支援

●参加型住民（地域外ファン）づくり事業

地域共同活動などにコミュニティの一員として参画する参加型住民（地域外ファン）を増やすため地域が実施するフィールドワーク活動等を支援

●農村型地域運営組織形成推進事業

地域で支え合うむらづくりを推進するため、「農村型地域運営組織（農村RMO）」の形成を目指してむらづくり協議会等が行う実証事業等の取組を支援

③農山漁村発イノベーションの推進による力強い農山漁村形成

●地域活力づくり事業

地域運営組織が策定した「将来ビジョン」に基づき、地域住民や組織が展開する地域の活力維持・強化に資する地域おこし活動や地域課題の解決に繋がる生活支援の取組のための必要な経費を支援

●農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）

農産物加工・販売施設、地域間交流拠点等の整備にかかる経費を支援

④農山漁村コミュニティ形成全体の伴走支援

●農村RMO形成伴走支援

農村RMO形成、課題解決に向けた取組を中間支援組織*の育成も含め、寄り添い支援

(*行政と地域の間立ち、様々な活動を支援する組織)

●集落支援員（市町村集落支援員）の配置

地域運営組織の設立及び運営、将来ビジョンの策定や支え合いの仕組みづくりなどを支援

複数の集落による集落協定や農業法人など農業者を母体とした組織と、自治会、社会福祉協議会など多様な地域の関係者とが連携して協議会を設立し、農村RMOの活動の基礎となる農用地等の保全、地域資源の活用、農山漁村の生活支援に係る将来ビジョンを策定し、これに基づき各事業を実施。

農村RMO※

協議機能 協議会（総会）

（小学校区程度のエリア）

集落協定
集落営農
農業法人
など



自治会・町内会
婦人会・PTA
社会福祉協議会
など

地域の存続に向けて普段から組織的に活動を行っている農業者を母体とした組織を形成

事務局

総務部

生活部

交流部

産業部

資源部

地域の将来ビジョン

実行機能

事業の実施

資源管理

生産補完
農業振興

生活扶助

農用地の保全



地域ぐるみの農地の保全・活用

地域資源の活用



直売所を核とした域内経済循環

生活支援



集荷作業と併せた買い物支援

「農村空間を管理」し、農産物供給、景観、レクリエーション等「地域資源」を活用、さらに交流や居住等「生活」の空間として活用。

多面的機能支払の対象集落

A 集落協定

B 集落協定

C 集落

D 集落協定

E 集落協定

F 集落営農

G 農業法人

H 農業法人

中山間地域等直接支払の対象集落

中山間地域等直接支払、多面的機能支払による共同活動、組織的活動の下地

※ 地域運営組織が展開する活動は多種多様であり、法人格を持たない任意団体（自治会・町内会、自治会等の連合組織など）をはじめ、NPO法人、認可地縁団体、一般社団法人、株式会社、合同会社など多様な法人制度を活用。

出典：農林水産省ホームページ

農村型地域運営組織(農村RMO)形成推進事業 R5 事業概要

1 農村RMOモデル形成推進支援

複数の集落が連携した「農村RMO」の形成に向けた、将来ビジョンに基づく農用地保全、地域資源活用、生活支援に係る調査、計画策定、実証事業等の取組を支援

地区名 (市町村名)	事業実施主体名	事業費 (千円)	実施内容
宇川地区 (京丹後市)	宇川連携協議会	5,000	<ul style="list-style-type: none"> ・草刈り省力化の実証 ・中山間直払・多面的機能支払の広域化検討 ・農産加工品開発、宇川加工所との連携・販売 ・金曜市(買い物支援)の拡大
与謝・滝・金屋地区 (与謝野町)	与謝地域山村活性化協議会	10,000	<ul style="list-style-type: none"> ・IoT活用による水管理実証試験 ・果樹植栽等による粗放的管理の検討 ・NFT活用による所得確保、関係人口創出 ・IoT活用による見守りの検討、市民農園の開設
中六人部地区 (福知山市)	中六人部地区農村RMO事業推進連絡会議	5,400	<ul style="list-style-type: none"> ・将来ビジョン、農用地保全構想作成 ・地場産野菜や加工品の販売検討 ・地域内の情報共有のデジタル化検討 ・高齢者支え合いワンコインサービスの検討

■これまでの地域支援による主な取組状況



ラジコン草刈り機導入の試行
(農地保全)【宇川地区】



市民農園開設(資源活用)
【与謝・滝・金屋地区】



スマホ勉強会(生活支援)
【中六人部地区】

2 農村RMO形成伴走支援

農村RMOの形成を効率的に進めるため、中間支援組織の育成等を通じた都道府県単位の伴走支援体制の構築を推進

実施主体名	事業費(千円)	実施内容
京都府	7,000	<ul style="list-style-type: none"> ・伴走支援体制の構築に係る関係機関調整・連絡会議の開催 ・中間支援組織の育成 ・地域の現状分析及び課題整理に係る調整、資料整理 ・先行事例等の情報収集 ・話し合いのファシリテーション

中間支援業務委託先： 有限責任事業組合まちの人事企画室 代表 川渕 一清